

一般質問



○市幹部職員の再就職について

(一般)

問い 消防不正経理事件はまだ解決していないが、前消防長が問題の元消防長と同じ市関係団体に再就職している。また、前元教育長が教育委員会の施設管理等を複数請け負う会社に再就職している。本人や制度に問題ないとはいえず市民感情としてどうか、市長の考えを伺う。

答え 地方公務員の退職管理の適正の確保については、本年四月一日から地方公務員法において働きかけの禁止などが明文化され、罰則規定も設けられています。

十一人の議員の一般質問を紹介します。

(通告のうち各三問を掲載しています)

佐々木 一夫 議員

(無党派)

再任用や再就職の選択は、こうした法や要綱に基づき、あくまで、団体や企業がみずからの判断で人材を求め、職員個人のみずから判断された結果であり、市がそれをコントロールするとはありません。市民感情の中には、さまざまな感覚、感情をお持ちの方がいらつしやると思います。法に照らして何ら問題になるような行為はありません。

市では、今後も法に基づく退職管理の適正な確保に努めていく考えです。

○TPPへの深川市としての対応について

問い TPPの毒素条項ISD条項は政府のみならず、自治体も対象となるが認識しているか。また、内国民待遇条項により地域限定入札ができなくなり、技術基準もかわるのではないか伺う。

(農業・財政・福祉)

答え TPP協定においては、投資家と国との間の紛争解決、いわゆるISDSの手続が規定されているものと承知しています。

また、第十五章政府調達では、特定の調達機関が基準額以上の物品及びサービスを調達する際の規律を規定しています。現在、政府調達協定(WTO協定)における地方公共団体の入札・契約制度の概要では、建設工事などの予定価格が一定額を超えるものについては、一般競争入札を行うことと規定されていますが、その対象は、国や都道府県、政令指定都市としているものであり、

本市など地方の市町村へ影響が及ぶことはない認識していませんし、TPP協定におけるこれらの内容についても、現在のところ、市町村まで影響が及ぶという情報は得ていません。

○旧納内中学校の校舎譲渡等に関する質問に対する行政対応について

(一般)

問い 私はかつて市民としてクラーク記念国際高校の旧納内中学校校舎改修費用等について市長への手紙から質問をしているが、当時の市は調査もせずにも質問を拒否している。これは行政手続法の不利益処分が該当するのではないか伺う。

答え 市長への手紙などにお寄せいただいた市民の皆さんからの質問に対しては、基本的には、市が業務執行上必要と判断して収集、保有する情報の範囲の中で、回答可能な内容をお答えしており、市長への手紙については、法律などには基づかない、あくまで市民サービスとして行っているものですので、質問された方の意図した回答と回答内容が異なる場合も当然あります。議員が問題とされる回答について

ても、そうした事実を申し上げており、回答を拒否しているものではありません。

また、市民への情報提供については、深川市情報公開条例においても、市民の市政に関する権利を保障することを基本的に、市民が必要とする情報を積極的に提供しよう努めることと規定していますが、これもあくまで実施機関が組織的に用いるために保有、管理している情報の提供を前提としていることから、情報公開条例の目的や精神、その他の法令等に照らしても、不適切な対応とはならないものと認識しています。



- 1. 政府による農協への規制強化について(農業)
- 2. 市立病院の医療体制について(医療)



水上 真由美 議員 (新政クラブ)

○深川駅西側地区について

(市勢振興)

問い 駅西側地区の土地活用について、平成二十三年八月に深川駅周辺活性化検討委員会から深川駅周辺活性化調査検討結果書が発表され、基本構想素案を作成している。これまでの五年間の協議、検討について、深川駅西側地区全体の整備計画について伺う。

答え 駅西側地区は、中心市街地の発展やコンパクトシティの推進といった点から大変重要なエリアと認識しています。開発促進に向けては、土地所有者などの間で、将来における土地利用の基本的な方向性について意見交換等を行ってきましたが、残念ながら、大方の意見の一致には至らなかったというのが実情です。

また、駅周辺以外のエリアについても、同様に土地所有者や建物所有者などの間で、意見の

一致を見ていない状況ですが、この地区一帯の今後の発展や有効な土地利用の実現のため、引き続き、適切な対応に努めていく考えです。

○深川駅西側地区について

(市勢振興)

問い 市民からさまざまな情報が伝わり、深川市が開設者であり、市民の台所と言われる深川市地方卸売市場の存続が危惧される。大印深川地方卸売市場から年内に撤退する方向が示された。この申し出の内容と公設市場に対する今後の考え方、将来の大印に対する支援を伺う。

答え 株式会社大印深川地方卸売市場からの書面には、卸売市場法の中での会社継続は難しく、卸売業務中心から業務転換しなければならぬとの結論に至ったことから、まだ体力があるうちに卸売業務の縮小と小売業務へシフトすることを念頭に、公

設卸売市場業務からの撤退を検討していること、今後、買受人や株主、職員への説明を行った後、公設卸売市場の使用許可取り消しに向けた手続を開始したいこと、さらに、少なくとも本年中はこれまでどおり営業を続けていきたいことなどが記されており、大変重要な段階に入ったと考えられています。



人の欠員であり、深川市の属する「空知北学区」でも、際立って欠員が多い。このままだと二校が再編、統合も考えられる。市として、どのように受けとめていくか。また、関係者との協議の経過内容を伺う。

答え 市内にある公立高校の入学者は、二年連続で欠員が百人を超えており、この状況が今後も続くと、二校での存続が厳しい状況になると受けとめていきます。

市教育委員会では、今後の公立高校のあり方について地域関係者の意見を聞くため、六月七日に新たに市内公立高校のあり方に関する意見交換会を開催し、当日、北海道教育委員会より新たに示された公立高等学校配

○市内公立高校について

(教育)

が将来移転する場合などについても、必要に応じて適切な支援策等について検討していく考えです。

問い 平成二十八年度の入学者は、定員二百八十人に対し百三



松原 和男 議員 (無党派)

○自治体首長の姿勢について

(一般)

問い 自治体首長の公私の別に

置計画案において、平成三十二年度から三十五年までの見通しとして「深川市内において、再編を含めた定員調整の検討が必要」とされたこともお知らせしました。

意見交換会では、「子供が進学先として市内高校を選ぶよう明確な特徴を持たせるべき」などのさまざまな意見があり、子供にとって幸せな状況を、大人がつくらなければならぬという責務を痛感したところです。

- その他通告のあった質問
1. 教育における地方創生事業について(教育)
 2. チャレンジデーについて(教育)

ついて話題になっているが、深川市民にとって関心事は愛する町のリーダーはいかにという思

いである。市民の思いを込めて「公私の使い分け」に対する市長の心構えを伺う。

答え 自治体の長などの公職にある者は、その権能と責務を深く自覚し、常に公正かつ誠実に行政運営に当たらなければなりません。したがって、市長として市政を遂行するに当たっては、厳しくみずからを律し、常に公私の別を明確にして、いやしくも職務や地位を私事や私益のために用いるなど、断じてあってはならないことであり、市長就任以来、そのことを強く念頭に置いて、日々職務の遂行に心がけてきたつもりです。

○中学校統合について（教育）
問い 市内中学校は、さまざまな要件で統廃合が進んだ。政策の実行には、検証が必要である。統廃合には通学圏の拡大による諸課題が懸念されていたが、通学・部活などの学校生活に不具合はないか。また、地域との関係について伺う。



答え 中学校の統合によりスクールバスを利用する場合は、通学時間が原則として一時間以内となるよう路線を決定しており、運行については、平日は登校一便、下校二便で、長期休業中と土日祝祭日は、部活動に支障のないよう登校便及び下校便ともに二便としています。下校便は、放課後速やかに帰宅できる便と、部活動終了後に学校を出発する便がありますので、部活動以外にも生徒会活動などを行ったり、生徒同士が交流することもできることから、生徒の通学・部活動を含めた学校生活に、不具合は生じていないと認識しています。

地域との関係においては、学校統合による学校区の拡大により、日常的なつながりが持ちづらくなりましたが、保護者アンケートや学校だより、学校評議員制度などを活用することで、地域の声を学校運営に生かしたり、見守りや声かけを普段から行ったりすることで、学校と家庭、そして地域との関係が図られ、課題の解消ができています。

○当市発注事業の地元還元について（一般・建設・商工・労働）
問い 当市の事業遂行はほぼ全て金銭が絡み、これは税金・公金の支出であり、市民のためである。さまざまな試行を重ね受注事業者の協力を求め、人員と金銭の地元還元の実態を資料として取得し、雇用の安定、商工振興、人口対策に生かすべきと考えられているかがか。

答え 工事等の落札業者は、その工事等の内容により下請業者に発注して施工する場合は、下請人選定通知書及び注文請書を市に提出することになっておりますので、それらの記載内容から地元活用の状況等についてはおおよそ判断できますが、二次下請の場合などについては、工種によっては、現状全てを把握していないものもあります。



いずれにしても、今後とも発注所管と連携し、市発注工事等における労力や資材などの地元調達が一層促進されるよう努め、発注後の地元還元状況等についても調査研究に努めていきます。

辻本 智 議員
（公政クラブ）

○担い手への農地集積について（農業）
問い 耕作放棄地発生 of 未然防止は喫緊の課題であると考える。直近の農地移動概況と今後の移動見通しについて、また、担い手の「規模拡大意向」の把握について、農業委員会としての認識を伺う。

答え 平成二十七年度の農地移動の実績は、二百四十二件、農地面積千五十二・四ヘクタールとなっており、このうち、農地中間管理事業によるものが、五十件、面積四百九十四・九ヘクタールと前年度と比較して急増している。

辻本 智 議員
（公政クラブ）

ですが、これは複数農家による法人が多数設立し、この農地中間管理事業を活用して農地の流動化を図ったことによるものです。これまでの調整においては、農地の形状が整形で、傾斜も少なく、水はけがよいなどの条件で、隣接に今後も営農を続ける農家がいる場合、比較的調整がスムーズに進む傾向があります。が、農業委員は、地域農業を守るため、今後においても農地などの条件にかかわらず、担い手農家への利用集積・集約化を図られるよう対応していきます。

また、担い手の規模拡大の意向について、一つの目安として

は、現在、農地中間管理事業における借り受け希望者は、市内の農地所有適格法人などを含む農家百五十八戸であり、本年三月末日現在、法人を含む市内全農家戸数六百四十三戸中、約四分の一を占めています。

○食育について

(農業・福祉・教育)

問い 本市は豊かな食材の宝庫であり「深川市食育推進計画」においても「地場産農産物の活用」が明記されている。市内保育所と幼稚園における地元食材活用に関する指針はどのようなものか。また、食育に関する情報共有を進めるべきと考えるが、見解を伺う。

答え 市内保育所と幼稚園における地元食材の活用に関する指針については、本市では特に設けてはいません。

しかし、食育全体に関しては、厚生労働省が定めている保育所保育指針の中で、「健康な生活の基本としての「食を営む力」の育成に向け、その基礎を培うことを目標として実施する」とされており、各保育所とも通常保育の中で行事食の提供、畑づ

くりや収穫祭の実施、食材の持つ力を教える取り組みがされています。

また、食育推進計画の周知と情報共有については、市内保育所へは本計画書の配布により周知を行っていますが、今後も情報提供、情報共有に努めていく考えです。



○学校教育について (教育)

問い 学校配置のあり方に検討を加える場合、議論は「慎重で丁寧であるべき」と考える。今回の検討において保護者と地域に提示する「教育委員会としての着目点」について内容の変更等はあるのか。また、「児童数の推計資料」ほどの程度まで出されるのか伺う。

答え 学校配置基本方針の学校の配置案では、小学校については、「平成二十八年以降に降において、改めて、児童数等の状況、

社会情勢の変化などを踏まえ、保護者等地域との検討を行います」と示しています。

現在、七月以降に、各地区において保護者や地域関係者との意見交換の機会を計画しています。この意見交換においては、前回の検討内容を基本とするものであり、改めて新しい視点や着目点の変更を想定しているものではありません。

また、児童数と学級数の状況と見通しについては、本年四月一日現在で市民として住民登録



○観光振興について (商工)

問い 深川市を全国・海外にPRし、「ふかがわブランド」を販売するために、ロゴを統一し、グッズやメディアを使い、広く発信することが必要である。「北海道」を入れ「北海道ふかがわ」とし、統一したロゴを制作し、グッズによるPRを強化すべきだが、考えを伺う。

されているゼロ歳から小学校六年生までを対象とした地区別の年度別人口により、平成二十八年度から三十三年度までの児童数と学級数を推計し、提示する考えです。

- 1. 地元農産加工品の販売について(農業・市勢振興)
- 2. 深川市労働基本調査報告書について(労働)

宮澤 孝司 議員 (新政クラブ)

問い 深川市のPRロゴについては、平仮名で「ふかがわ」と書かれたものがあり、現在、道の駅ライスランドふかがわのサインボード、ふかがわワインのラベル、救急車などでも使用されています。

最近、市内事業者がこのロゴを新規商品のパッケージとして使いたいとの話がありました。公

序良俗に反しないもので深川のPRのために使用するのであれば、大いに活用いただきたいと考えています。

所管としては、今のところ、新たなロゴの制作の考えはありません。市や、市が積極的に関与する深川のPR事業の際には、現在使用している平仮名のロゴの活用を図っていきます。

○スポーツ振興について(教育)

問い 当市は、パラリンピック陸上ナショナルチームの合宿が行われ、障がい者スポーツ選手が多く訪れる。障がい者スポーツ体験や選手との交流が行われており、市としても、障がい者スポーツとのかかわりが必要と考えるが、これまでの取り組みと今後の考え方を伺う。

答え 障がい者スポーツ選手と市内小・中学生との交流については、平成二十六年八月、当時本市で合宿中の日本パラ陸上競技連盟・車いすブロッックの監督・選手に納内小学校を訪問していただき、競技用の車椅子の機能や目標についての話を、実技を交えて説明していただいたことで、児童生徒の理解と交流が深



まったくどころです。

また、ここ数年、合宿を当地で行っていたら、いるパラリンピック選手が陸上競技場で練習する場面では、市内の小・中学生、高校生と一緒にスタート練習をしたり、練習器具や装具に触れさせてもらいましたが、日本を代表するトップアスリートと一緒に練習できたという貴重な体験であったと思います。

障がい者スポーツについて学ぶことは、障がいの有無にかかわらず、スポーツは誰もが楽しめる親しむことができるものであることを理解すること、さらに、障がい者への理解や支援の方法を学ぶことは、子供たちの人間形成を支えていくためにも必要なことであると考えますので、今後も継続し、機会を見ながら、小・中学生を対象にした障がい

者スポーツとのかわりを持つ学習や、環境づくりに努めていきます。

○地域連携について(市勢振興)

問い 留萌本線沿線の増毛町、留萌市、沼田町、秩父別町、深川市との連携は必要で、力を合わせて地域活性化に取り組みべきである。自治体が柱となり農林漁業団体や商工団体などが連携し、広範囲で協力し合い、活性化を図るべきと考えるが、取り組みと考え方を伺う。

答え 留萌及びその周辺町は北空知圏と隣接し、JR留萌本線あるいは高規格道路や国道二百三十三号でつながるなど、密接に係る地域ではあります。振興局の区域が異なっていることや主産業の違いなどから自治体間の接点が少なく、地域の連携については、積極的に実施されていないのが現状です。

しかし、港湾や漁港を有する留萌市など周辺地域との連携については、観光だけではなく北空知の農産物や留萌地域の海産物相互の流通を初め、それぞれの地の利を生かしたさまざまな連携の可能性があると考えられ

ますので、今後、関係する団体などとも十分協議をしながら、連携の方向性などを模索していきます。



木根 昭夫 議員
(民主クラブ)

その他通告のあった質問
1. 自転車の利用について(一般・教育・商工)

○小・中学校の学力の課題と改善プランについて (教育)

問い 文部科学省は、今年度中に学習指導要領を全面改訂する方針であり、過去の「詰め込み教育」「ゆとり教育」から「生きる力」を育成する、その方策の一つとして、「アクティブ・ラーニング」が挙げられているが、深川市としての具体的な取り組みについて伺う。

答え 学力向上の取り組みについて、各学校では、学習指導要領に基づき、知育・徳育・体育の調和のとれた教育課程を編成し、質の高い授業の実践に取り組むため、国等の教員加配措置のほか、本市独自で教員を配置するなどにより、少人数指導や習熟

度別学習など、子供たち一人一人に応じたきめ細かな指導を推進しているところです。

また、教育委員会としては、学習指導専門員を配置し、学校での学力向上の取り組みへの支援や、保護者や地域住民の理解を図る取り組みとして、小学生を対象とした放課後学習や長期休

業中のチャレンジ深川、小学生・中学生を対象とした家庭学習の手引き発行などの学習サポートプログラム事業を実施しており、本年度からは、新たに中学生を対象とした放課後教室を実施するよう、現在、取り進めているところです。

○市街地の砂利道の整備について (建設)

問い 未整備の私道に対して、認定の緩和、助成、新たな認定制度が設けられ、住民の関心、市への期待が高まっている。市街地の私道整備の予算を集中的に投下し、良好な都市環境づくりを強力に推進していくことが必要と考えるが、今後の進め方について伺う。

答え 市街地の砂利道の整備については、今回新設した狭あい私道用地拡張事業助成制度を利用することで、市道に昇格となった路線については、市街地の環境整備という目的を踏まえ、交通量や家屋の連檐状況などについて、他の路線と同様に状況を調査した上で、市の財政状況などを考慮しつつ、より多くの路線が整備できるよう努めてい



きます。

また、条件が整わず、私道のまま残ってしまう道路についても、道路整備事業助成を今までの五十%以内の助成から九十%以内の助成に拡充していただきますので、積極的に利用していただき、道路整備を進めていく考えです。

○企業誘致について(市勢振興)

問い 深川市の企業誘致は、全道でトップクラスの支援内容となっていて、他の自治体との厳しい企業誘致競争の中で、地道な活動を継続していかねばならない。地元事業所の施設整備の支援状況も含めて、企業誘致の現状と今後の取り組みについて伺う。

答え 本市では、平成二十四年度に大幅な見直しを行った企業立地優遇制度を活用して、誘致活動を進めています。この優遇制度の適用を受けた直近の誘致企業としては、昨年五月に工場を稼働された株式会社北都が、一年を経過し、順調に事業を継続されていることから、物流経費と上下水道経費の助成適用企業の一号となり、本年度から五年間、助成金を交付すること

としています。

また、地元事業所の施設整備への支援については、本年六月に市内で新旅館をオープンされた事業者を、企業立地優遇制度で支援する予定としています。企業誘致の実施に当たっては、道内で設備投資を検討されている企業を、どれだけ多く掘り起こすことができるかがポイント

となるものであり、そのための基本的な方針については、全道トップクラスの企業立地優遇制度と交通アクセスなどの地理的な優位性、豊富な農産物の三つの特徴を前面に打ち出した誘致活動を展開していくこととしています。



田中 昌幸 議員 (民主クラブ)

○二〇一五年度歳入状況について (財政)

問い 昨年度予算は、地方交付税ほか歳入の減収予測の上で、各基金を取り崩しての当初予算だったが、普通交付税、特別交付税ともに予算を上回る歳入増の結果、二〇一五年度収支の状況と、全国唯一となっている深川市決算の連結実質赤字解消に向けた考えを伺う。

答え 平成二十七年決算見込みでは、一般会計の実質収支黒字

額約五億円と介護保険や国民健康保険、下水道事業などの特別会計の黒字額及び水道事業会計の良債務を合わせた黒字額が六億五千六百万円ほど確保できる見通しとなり、病院事業会計における累積不良債務の見込み額六億二千九百万円の全額を計算上カバーできる見込みであり、二十七年決算においては、懸案であった本市の連結実質赤字は解消される見通しとなったところ

○人材育成について(市勢振興)

問い まちづくりは人づくり、人を育てる市の施策がどのようにだけあるかを、企業誘致や移住促進、子育て支援に向け情報を発信するなど、将来のまちづくりを担う子供たちのために、これまで以上に手厚い人材育成の取り組みについて、市の考えを伺う。

答え 今後、まちづくりを推進する上で、未来を担う若者の育成は重要な課題の一つであると認識しています。

本市では、さまざまな分野において、国や北海道の補助金等を活用した事業や市単独事業を実施していますが、市全体における人材育成事業を取りまとめ、市民や深川に住もうとしている人々に対して、本市における人材育成事業についてわかりやすく積極的にPRをすることにより、将来



の深川市にとって魅力ある人材が育まれることの一助になるものと考えますので、市の人材育成基金事業等の検討や事業全体の集約、さらには周知の方法等についても十分検討していきます。

○深川市パブリックコメント手続実施要綱について (一般)

問い 市民の意見を市の計画や行政執行に取り入れる公式な手続として、パブリックコメント手続実施要綱が昨年三月に制定されたが、各事案の実施された期間、意見の取り入れ経過などの状況と、市民の意見を積極的に受け入れる姿勢について、市の考えを伺う。

答え パブリックコメントは、昨年四月の要綱施行以降、六つの案件について実施しています。計画案を公表し、ご意見を募集した期間については、国によって期限が定められ、十分な策定期間がとれなかった深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を除き、要綱で定めた三十日間程度をとってはいますが、六件とも提出されたご意見はなく、意見を取り入れた実績はありません。

パブリックコメントは、市民参

加の促進や行政の透明性の向上を図るとともに、よい意見を取り入れて、よりよい政策とするという、市民との協働の推進が目的ですが、結果としては、そうした市の姿勢が、市民の皆さんに十分に伝わっているとは言えない状況にあることから、今後、運用の改善に取り組んでいきます。

その他通告のあった質問

1. 新たな高校教育に関する指針について（教育）

2. 深川市地方卸売市場について（商工）

会がほとんどなく、有効な方策もなかなか見出せない状況にあり、今後の研究課題としていただいております。

理解と協力を文書でお願いしたところですが、

計画策定の状況について、所管する北海道労働局に確認したところ、現在、市内には労働者三百人以上の事業所が二社ありますが、いずれも一般事業主行動計画を策定され、届出がされているとのことでした。

今後、地域の民間企業等においても、次世代育成支援並びに女性の活躍に向けた取り組みが、より一層推進されるよう、市としても、必要に応じて啓発等に努めていく考えです。

しているほか、老人クラブや高齢者サロンにおいても安全運転への啓発にも努めています。

今後、高齢者ドライバーは増加傾向にあり、高齢者への交通安全対策は重要性を増していきますが、七十歳以上の方は運転免許の更新の際、高齢者講習、シニア運転者講習、チャレンジ講習特定任意運転者講習の三つのうち、いずれかを受講することが義務づけられており、講義のほかに運転適正診断、動体視力検査や、実際に車両を使った運転指導などを受けることになっていきます。



楠 理智子 議員
（民主クラブ）

○食育推進について

（福祉・農業）

問い 食育は、学校教育だけでなく社会人になっても必要であるが、特に若い女性は痩せ願望が多く、低体重児の出産が増加傾向にあると聞く。カロリー偏重や朝食抜きは栄養バランスが崩れ、将来の健康リスクにもつながる。若い男女や子供を持つ親への食育の考えについて伺う。

答え 本市では、妊娠をきっかけに、よりよい食習慣について考えていただけるよう、マタニティサ

ロンや離乳食教室で栄養に関する学習を行っているほか、二歳児クラブでは乳幼児期の食事を中心に、親がよい食習慣のモデルとなるよう、子供だけではなく、家族でよい食生活を送ることの大切さについて伝えていきます。

若い世代への食育については、市民アンケートにおいて、標準体重であるにもかかわらず、痩せたことと回答した女性が多かったことから、問題意識を持っているところですが、ほかの世代とは異なり、高校卒業後の若い世代への直接的なアプローチについては機

○女性の活躍推進について
（一般・福祉）

問い 民間の事業主行動計画の策定は労働者が三百人以下は努力義務だが、女性が働く場の確保や管理職の道の拡大、男女ともに働きやすい職場づくりは必要と考える。民間事業主の女性の活躍に関する状況の把握や啓発について、市の考えを伺う。

答え 民間の事業主行動計画の策定については、本市独自の取り組みとして、昨年十一月に行った労働基本調査の際に、市内約五百事業所に対して、女性の職業生活における活躍の推進に向けた



○高齢者ドライバー対策について
（一般）

問い 高齢者で町なかへ行くのに遠いなどさまざまな事情で車の運転をする人もいるが、高齢になると反射神経が鈍くなる、視野が狭くなる、長年の経験を通信していることなどで事故につながる懸念もあり、高齢者のための講習の実施の検討も必要と考えるが、市の考えを伺う。

答え 高齢者ドライバーに対しては、深川警察署の協力をいただきドライビングシミュレーターによる運転診断や講話等を実施

その他通告のあった質問
1. 農産物の活用について（農業）

市として新たな高齢者ドライバーの講習会などを開催することは難しいと考えますが、今後とも交通事故のない社会を目指し、現在の交通安全教室等の拡充に努めるとともに、高齢運転者の方の受講機会の拡大を図るなど、高齢者に対する交通安全教育を推進していく考えです。



松本 雅祐 議員
(無党派)

○児童生徒の遠距離通学の助成
について (教育)

問い 遠距離通学の児童生徒の保護者は、登下校に要する時間や身体的な負担、また安全面も考え路線バスを利用し、自家用車を使い登下校させている。そのため保護者は負担を強いられている。遠距離通学の助成について、基準を緩和し、市独自の助成ができないか伺う。

答え 遠距離通学費の助成について、小学校までの通学距離が四キロメートル以内で補助を行っている市は、北海道内三十五市中、十四市あり、その補助内容は、それぞれの市の事情、状況に沿った考え方をもって要綱等を定め運用されています。本市として支援を行うとしても、市内全体で多くの保護者等に理解が得られる基準を研究しなければならぬと考えており、児童生徒の身体の負担軽減や安全の確保、あるいは、保護者負担

の軽減、そのほか、さまざまな要素を判断して、根拠をもって基準を定める必要があります。

また、新たな支援には、その内容に沿った財源確保が必要不可欠となりますので、その算出等も含めて、まずは現行の支援の対象となっていない児童生徒の通勤距離の実態把握による資料化を進め、それをもとに遠距離通学の支援について、さらに研究を進めていく考えです。

○ジェネリック医薬品を使用し、医療費を抑制することについて (福祉)

問い 医療費の約二十二%が薬代だが、医師が処方した薬をジェネリック医薬品に変更することにより、市民の薬代の負担が軽減され、国民健康保険から支払われる費用も減らすことができる。市民がジェネリック医薬品を選びやすいように意思表示できるための施策を伺う。



答え 本市では、国保だよりにおいてジェネリック医薬品の利用についての周知に努めるとともに、平成二十六年度までは、ジェネリック医薬品に変更することを医師・薬剤師に相談しやすいように、希望カードを年二回のジェネリック医薬品利用差額の通知に同封してきましたが、二十七年年度からは、お薬手帳や被保険者証に貼れる希望シールに変更して、国民健康保険に加入している全世帯に送付しています。

また、今年度は、希望シールを市民課窓口で常備しているほか、八月の被保険者証の更新時に被保険者証に同封し送付する予定です。今後は、他の保険から国保へ切りかえるために窓口に来られた皆様に希望シールを手渡すなど、あらゆる機会を通して丁寧なPRに努め、ジェネリック

医薬品の一層の普及を図っていきます。

○「早寝早起朝ごはん・ノーゲームデー」運動の啓発について (教育)

問い 子供たちの成長には、規則正しい生活と保護者の生活習慣が大きく影響する。特に朝御飯について、朝御飯を食べている児童が、食べていない児童より、学力テストの正答率や体力テストでよい結果が出ており、中学生も同様である。市の啓発活動について伺う。

答え 「早寝早起朝ごはん」及び「ノーゲームデー」運動の啓発活動としては、小学校の新入学児童を対象にリーフレットの配布や、市内小中学校の全児童・生

徒に対して本市で作成したチラシの配布、また、今年度からは新たな取り組みとして、市内幼稚園、保育園、小学校において、独自に作成したポスターによる啓発活動を実施するなど、この運動を知ってもらう、覚えてもらうことを重点に、事業を推進しています。

また、休日等に公民館を中心に実施している、小学生を対象とした事業を協賛事業としており、事業に参加することで早寝早起きの推進とメディアから離れる時間を提供しているところです。

その他通告のあった質問
1. 中央公民館の改築について (教育)



和田 秀隆 議員
(無党派)

○保育について (福祉)

問い 一時保育には、所得に応じた料金設定や減免制度がなく、

昨年は三歳児未満の年間通算最多利用者で十万四千円の保育料がかかっており、通常保育第二

階層三歳児未満の保育料と比較すると格差があることになる。市は保護者負担の公平と均一を図るべきではないか。

答え 平成二十七年度の一時的保育の利用回数が一番多かった方は、三歳未満の児童で年間五十六回の利用があり、利用料は年間で十萬四千円でした。

仮に、保育所に入所した場合は年間保育料については、第二階層の三歳未満の児童で保育標準時間の利用としたときは、八萬九千六百四十円になります。

一時保育は、保育所の保育ではなく、預かり保護することが目的の事業で、保育所の保育とは制度的には大きく異なっており、単純に金額のみをもって比較することはできないものと考えていますので、一時的保育事業における低所得者への減免制度の検討については、子ども・



育て支援の観点から、どのような配慮ができるか、今後、他市の取り扱いなども調査し、財源確保を含め、さまざまな角度から研究してまいります。

○道の駅について（商工）

問い ゴールデンキャンペーンのイベント情報が北海道じゃらんに掲載され、食事部門では三店舗三品目が紹介されているが、実態は四店舗四品目の新メニューがあったと聞いている。市は連絡会議等で把握しているはずだが、情報掲載の経過と見解を伺う。

答え 北海道じゃらん五月号では、道の駅の特集で、ゴールデンキャンペーンの三商品が掲載されました。この掲載に当たっては、指定管理者から北海道じゃらんに対して、ゴールデンキャンペーンで宣伝・PRする全ての商品について情報を提供していましたが、北海道じゃらんが企画する内容であったことから、紙面レイアウトも掲載する商品についても、より企画内容にマッチした、ゴールデンキャンペーン時に特典がついている商品が選択されたと伺っています。

なお、掲載に当たっては、発行日の一カ月半ぐらい前には掲載内容、発売日、金額や特典などが決まっていなければいけません。四品目のうちの一つは、それが決まっていませんでした。全ての商品を掲載することが一番いい形ですが、紙面のレイアウトの関係もあり、このような状況になったものです。

○生活保護制度の改正について（福祉）

問い 昨年四月からの制度改正で年一回の資産申告が求められることになり、本年四月からも資産申告の強化が図られた。連続改正で受給者への締めつけが懸念されるが、資産申告改正部分の詳細な内容を伺う。

答え 生活保護世帯の資産の保有状況の把握に当たっては、厚生労働省の通知により、書面で保護世帯から申告を受けることとされており、平成二十六年度までは不動産について評価がえの際など、必要に応じて資産申告書を提出してもらうこととなっていました。二十七年からは不動産に限らず、現金・預金・動産についても、少なくとも

十二カ月ごとに申告をしてもらうこととなったところです。本市の取り扱いとしては、厚生労働省の通知に基づき、全世帯より申告をいただくこととして、平成二十七年十一月に全世帯に対し、資産申告書の提出をお願いしたところであり、今後も毎年十一月頃をめどに、資産申告書の提出を依頼する予定です。

- その他通告のあった質問
1. 出産支援について（福祉）
 2. 生きがい文化センターについて（教育）
 3. 環境保護について（環境）
 4. 国民健康保険について（福祉）



鶴岡 恵司 議員
（公政クラブ）

○空き家・廃屋対策について（一般）

問い 深川市において、空き家はふえる傾向にある。一方で移住・転居を希望される方も少ない状況である。空き家の所有者、入居希望者、仲介業者等で、空き家の利活用に向けた深川版空き家バンクを設置し取り組みはないか伺う。

答え 本市では、空き家住宅の情報不足を解消するため、市内

の賃貸及び売買できる空き家住宅の所有者から物件の登録をいただき、賃借や購入希望者へのホームページや市庁舎内での閲覧などにより紹介しているところです。

長崎県平戸市が行っている空き家バンク事業については、リフォームなどに対しての支援策や不動産業者が仲介に入り、取引に安心感があるなど、空き家対策に有効な手段と考えています。

現在、本市で行っている空き家情報をもとに、どのような事業を展開していくことが空き家対策として有効であるかなど、先進的に空き家対策に取り組んでいる自治体の事業も参考にしながら、検討していく考えです。

○新卒者の就職状況について

(労働)

問い 若年者の雇用対策として、市では若年者等雇用拡大奨励事業等、若年者の雇用創出に向けた事業を実施しているが、市内はもちろん、深川市以外からも深川で就職、そして定住していただけるような、さらに行政支援をすべきと考えるが所感を伺う。

答え 若い方々が地元で就職できることは、人口減少の抑制にもつながるものであり、また市外からの転入者をふやすという意味でも、雇用の場の創出は大変重要なことだと認識しています。

市としては、国や北海道の雇用創出に関する支援制度等の周知に努めるとともに、市の独自事業である若年者等雇用拡大奨励金制度や、企業の人材育成に

対する支援である中小企業大学校・研修講座受講料の一部助成を活用していただき、市内事業所での雇用増加につながるよう努めているところですが、今後とも、ハローワークや商工会議所など関係機関・団体とも連携する中で、一人でも多くの若者が地元で就職・定住できるように、企業誘致や移住・定住策なども含めた各種施策の充実に努めていきます。

○農業基盤整備に伴う道路排水整備について

(建設)

問い 農業基盤整備で、排水路整備が多額の事業費を投じ進められており、受益者負担も発生する。市道の道路排水整備に係る市の負担について、市が負担する場合と、そうでない状況があるが、深川市の負担の考え方について伺う。

答え 市道の道路排水整備には、道路内の排水を行う目的のほか、水田等から受ける農業排水を兼ねたものが大変多くあることから、市道を所管する道路管理者の負担については、山間部に接する地域で沢水の流入があるものや、広い範囲の排水を受ける

流末など、農地などに冠水被害が生じている排水について、状況を調査し協議した上で、路線を選定し対応していますが、その他農地の整備等に伴い、道路排水の敷き高の変更が必要となるものなどについては、地元関係者において負担していただいているものです。

今後、計画されている事業での道路排水整備の道路管理者負

担についても、現場状況の把握や関係機関との協議を十分行うとともに、市の財政状況などを勘案し、検討していきます。

その他通告のあった質問

1. 固定資産税課税標準額について(財政)
2. 上水道施設の保守管理について(水道)
3. 学校と地域の連携について(教育)

委員会構成の一部変更

◎議会運営委員会委員

太田 幸一

◎議会改革特別委員会委員

宮澤 孝司

第2回臨時会において議会運営委員会委員を、また、第2回定例会において議会改革特別委員会委員を、議長の指名推選によりそれぞれ選任しました。



お知らせ

- 第3回定例会は、9月上旬に開催する予定です。
- 深川市議会では、第2回定例会から第3回定例会までの間、夏季の軽装(クールビズ)を実施しています。
- 市のホームページには、議会事務局のサイトがあり、会議録の検索や議会だよりなどを掲載しています。市民の皆さんに、より身近な市議会となるよう、今後もさまざまな情報を掲載していきますので、ごらんください。

◎議会事務局ホームページ <http://www.city.fukagawa.lg.jp/cms/section/gikai/index.html>